

2006年9月（第78回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2006年8月17日～9月7日

調査対象：2006年度(社)経済同友会幹事、経済政策委員会委員、その他委員会登録の経営
トップマネジメント(541名)および各地経済同友会代表幹事(85名) 計626名

集計回答数：261名(回答率＝41.7%)〔製造業99名、非製造業162名〕
〔(社)経済同友会会員199名、各地経済同友会代表幹事62名〕

* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

・景気判断

(1)景気の現状について

「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(92% 90%)が前回調査よりやや減少したものの引き続き高水準を保つ一方、「横這い」(7% 9%)が若干増加している。(P2図表1)

(2)今後の見通しについて

今後の見通しについても、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が76%と、拡大基調の見方が多いものの、現状判断に比べると「横這い」(19%)が増え、「緩やかに後退する」も5%ある。(P3図表3)

・企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

売上高および経常利益の2006年7-9月期見込みは、「増収」(54%)、「増益」(46%)が最多。2006年10-12月期予想でも、「増収」(53%)、「増益」(45%)が最多。

但し業種別には、製造業は今期(7-9月期)、来期(10-12月期)ともに「増収」「増益」が最多であるが、非製造業は、今期、来期とも「横這い」が多い。(P5図表8 (1)(2)(3))

(2)2006年度の設備投資は、製造業は「増額」(57%)が「2005年度並み」(37%)を上回るが、非製造業は「増額」と「2005年度並み」が45%でほぼ同じ。前回と比べ、製造業では「減額」が減少、非製造業では「減額」がやや増加している。(P6図表9)

(3)雇用について、全体では「過剰」はほぼ横這いだが、「不足」(30% 34%)が増加し、不足感が強まっている。非製造業で引き続き「不足」が増加していることに加え、製造業でも「不足」が増加に転じた。(P7図表11)

・トピックス

1. 小泉内閣の改革進捗状況と今後の政治課題について(P8～P9)

(1)改革の進捗状況

改革全体の進捗状況は、「相当進んだ」が4%に止まる一方、「どちらかといえば進んだ」が67%に達し、これらを合わせると、7割が改革はある程度進んだと評価している。項目別にはバラつきが見られ、「金融システムの安定」に次いで「公的金融改革」の評価が比較的高めであり、「行財政改革」、「規制改革」、「政治改革」なども「どちらかといえば進んだ」の評価が多いが、「社会保障制度改革」、「税制改革」、「外交・国防関係」などは相対的に評価が低く、「相当遅れている」の声も多い。

(2)今後の政治課題

「財政再建」(増税なきプライマリーバランス黒字化、公務員制度改革、公共事業など歳出削減の徹底等)が80%で最も高い。これに加え、「社会保障制度改革」(69%)、「外交問題への対応」(65%)、「税制の抜本的な見直し」(59%)が過半を超え、「教育改革」(45%)、「地方行財政改革」(42%)がさらに続いている。

2. 経営環境について(P10～P11)

(1)ゼロ金利政策解除

1)解除の時期

「景気や物価動向から適切なタイミングであった」とする回答が最多で、8割に達する一方、「早すぎた」あるいは「当分解除すべきでなかった」の回答は合わせても1割程度にとどまる。

2)解除の影響

「多少の影響はあるが吸収可能」が最多であり、「特段の影響はない」と合わせると、9割以上が影響は軽微と見ている。数値自体は低いが、製造業に比べ、非製造業の方が影響を懸念する声はやや多い。

(2)懸念される要因

製造業、非製造業ともに「原油など原材料価格上昇によるコスト増」(85%、64%)が最も多い。これに、製造業では「海外景気の減速による輸出低迷」(60%)、「急激な為替レートの変動」(42%)などが続く。一方、非製造業では「人手不足による採用難や人件費の上昇」(38%)と「海外景気減速による輸出低迷」(36%)が続いている。

日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状について、「拡大」（「拡大している」＋「緩やかに拡大している」）（92% 90%）が前回調査よりやや減少したものの引き続き高水準である一方、「横這い」（7% 9%）が若干増加しており、「緩やかに後退」の回答も僅かながら（1%）ある。

図表1

全体（回答数261人）(社)経済同友会（199人）各地代表幹事（62人）
（回答比%）

調査時点	全体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9		
拡大している	0.4	6.4	18.8	9.6	7.3	8.0	4.8
緩やかに拡大している	85.1	86.4	77.2	82.8	82.8	82.9	82.3
横這い状態が続いている	13.4	6.4	3.6	7.1	9.2	8.5	11.3
緩やかに後退している	0.7	0.8	0.0	0.0	0.8	0.5	1.6
後退している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0

図表2

製造業

（回答数99人）

（回答比%）

	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9
拡大	21.7	45.7	86.9	91.8	97.9	93.5	89.9
横這い状態	67.9	51.4	12.1	7.2	2.1	6.5	10.1
後退	10.4	2.9	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0

非製造業

（回答数162人）

（回答比%）

	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9
拡大	21.6	47.0	84.5	93.5	94.8	91.8	90.1
横這い状態	68.2	51.0	14.3	5.9	4.5	7.5	8.6
後退	10.2	2.0	1.2	0.7	0.0	0.0	1.2

(社)経済同友会

（回答数199人）

（回答比%）

	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9
拡大	22.1	48.5	87.6	94.2	96.8	93.3	91.0
横這い状態	68.8	49.5	11.0	5.3	3.2	6.7	8.5
後退	9.2	2.0	1.0	0.5	0.0	0.0	0.5

各地経済同友会代表幹事

（回答数62人）

（回答比%）

	2005/3	2005/6	2005/9	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9
拡大	20.3	39.7	77.6	88.5	93.8	90.0	87.1
横這い状態	65.6	56.9	22.4	9.8	4.7	8.3	11.3
後退	14.1	3.4	0.0	1.6	0.0	0.0	1.6

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2006年度下期(06年10月～07年3月)の景気見通しと主要な経済指標について
 (1) 2006年度下期(06年10月～07年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについても、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が76%と、拡大基調の見方が多いものの、現状判断に比べると「横這い」(19%)が増え、「緩やかに後退する」も5%ある。

図表3

全体(回答数260人)(社)経済同友会(198人)各地代表幹事(62人)
 (回答比%)

回 答	全体				(社)経済同友会	各地代表幹事
	現状判断	06/3月時*	06/6月時*	今後の見通し		
拡大する	7.3	16.0	3.8	1.9	1.5	3.2
緩やかに拡大する	82.8	77.6	83.3	74.2	75.8	69.4
横這い状態が続く	9.2	5.6	11.7	18.8	17.7	22.6
緩やかに後退する	0.8	0.8	0.8	5.0	5.1	4.8
後退する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0

注) P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注) 06/3月時の回答は06年4月-9月、06/6月時の回答は06年7月-07年3月、についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

回復要因では、「設備投資」(58% 59%)と「企業収益」(57% 54%)が引き続き高いが、「個人消費」(50% 38%)にやや陰りが見られる。低迷要因は、各項目とも総じて低いものの、企業収益「低迷」(3% 5%)や個人消費「低迷」(4% 5%)、輸出「低迷」(4% 7%)がやや増加している。「その他」には原油価格高騰をあげる声が多い。

図表4

全体(回答数258人)(社)経済同友会(196人)各地代表幹事(62人)
 (回答比%)

調査時点	全体				(社)経済同友会	各地代表幹事	
	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9			
設備投資	回復	58.0	61.8	57.9	59.3	59.7	58.1
	低迷	3.7	0.4	2.6	2.7	2.6	3.2
企業収益	回復	62.6	58.5	57.0	53.5	51.0	61.3
	低迷	2.9	2.1	2.6	5.0	5.1	4.8
個人消費	回復	42.4	48.5	49.8	38.0	39.8	32.3
	低迷	6.6	4.1	3.8	5.4	4.6	8.1
公共投資	増加	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	減少	3.3	2.5	2.6	3.5	3.1	4.8
住宅投資	回復	0.0	0.8	1.7	3.5	3.1	4.8
	低迷	0.8	0.4	0.9	1.2	1.5	0.0
輸出	回復	11.5	11.2	6.0	2.7	3.6	0.0
	低迷	2.1	0.0	4.3	6.6	7.7	3.2
輸入	増加	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5	0.0
その他		1.6	2.5	3.8	6.6	6.1	8.1

2006年12月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

円ドル相場は、「110円以上115円未満」が47%で最多、「115円以上120円未満」が40%と続いている。前回よりやや円安方向の予想が増加している。

日経平均株価は、16,000円台が46%で最多、17,000円台が26%でこれに続き、前回の見通しレンジよりやや下方にシフトしている。

(3) 対ドル円相場: 2006年12月末値

図表5

<参考> 2006年6月末 114.95円/ドル
2006年8月15日 116.55円/ドル
回答数259人 (回答比%)

	95円未満	95円以上 100円未満	100円以上 105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上 135円未満	135円以上
今回	0.0	0.0	0.8	7.7	47.1	39.8	3.9	0.4	0.4	0.0
前回	0.0	0.0	6.8	38.6	42.8	11.0	0.8	0.0	0.0	0.0

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2006年12月末値

図表6

<参考> 2006年6月末終値 15,505.18円
2006年8月15日終値 15,816.19円
回答数259人 (回答比%)

	12,000円 未満	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 台	16,000円 台	17,000円 台	18,000円 台	19,000円 台	20,000円 以上
今回	0.0	0.4	0.0	1.9	16.6	45.9	25.5	9.3	0.4	0.0
前回	0.0	0.4	0.0	1.3	8.5	36.9	42.4	9.7	0.8	0.0

(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2006年12月末値

図表7

<参考> 2006年6月末 1,586.96
2006年8月15日 1,605.12
回答数258人 (回答比%)

	1,200未満	1,200台	1,300台	1,400台	1,500台	1,600台	1,700台	1,800台	1,900台	2,000以上
今回	0.0	0.4	0.0	1.9	12.0	50.4	27.1	7.8	0.4	0.0
前回	0.0	0.4	0.0	0.9	9.0	37.8	41.2	9.9	0.9	0.0

企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

<全体>

2006年7-9月期見込み: 売上「増収」(54%)、利益「増益」(46%)が最多。

2006年10-12月期予想: 売上「増収」(54%)、利益「増益」(45%)が最多。

<業種別>

製造業は今期(7-9月期)、来期(10-12月期)ともに「増収」「増益」が最多であるが、非製造業は、今期、来期とも「横這い」が多い。

図表8(1)

全体

<見込み>	【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2006年7-9月期見込み		54.1	37.7	8.2	
前回予想		59.3	32.1	8.6	
<見込み>	【経常利益】	増益	横這い	減益	
2006年7-9月期見込み		46.4	36.9	16.7	
前回予想		48.1	39.6	12.3	
<予想>	【売上高】	増収	横這い	減収	
2006年10-12月期予想		53.7	39.3	7.0	
<予想>	【経常利益】	増益	横這い	減益	
2006年10-12月期予想		44.8	43.0	12.2	

図表8(2)

製造業

<見込み>	【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2006年7-9月期見込み		75.8	20.0	4.2	
前回予想		69.8	26.7	3.5	
<見込み>	【経常利益】	増益	横這い	減益	
2006年7-9月期見込み		60.9	25.0	14.1	
前回予想		48.8	34.5	16.7	
<予想>	【売上高】	増収	横這い	減収	
2006年10-12月期予想		68.4	27.4	4.2	
<予想>	【経常利益】	増益	横這い	減益	
2006年10-12月期予想		53.3	35.9	10.9	

図表8(3)

非製造業

<見込み>	【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2006年7-9月期見込み		40.3	49.0	10.7	
前回予想		52.6	35.6	11.9	
<見込み>	【経常利益】	増益	横這い	減益	
2006年7-9月期見込み		36.9	44.7	18.4	
前回予想		47.7	43.0	9.4	
<予想>	【売上高】	増収	横這い	減収	
2006年10-12月期予想		44.3	47.0	8.7	
<予想>	【経常利益】	増益	横這い	減益	
2006年10-12月期予想		39.1	47.8	13.0	

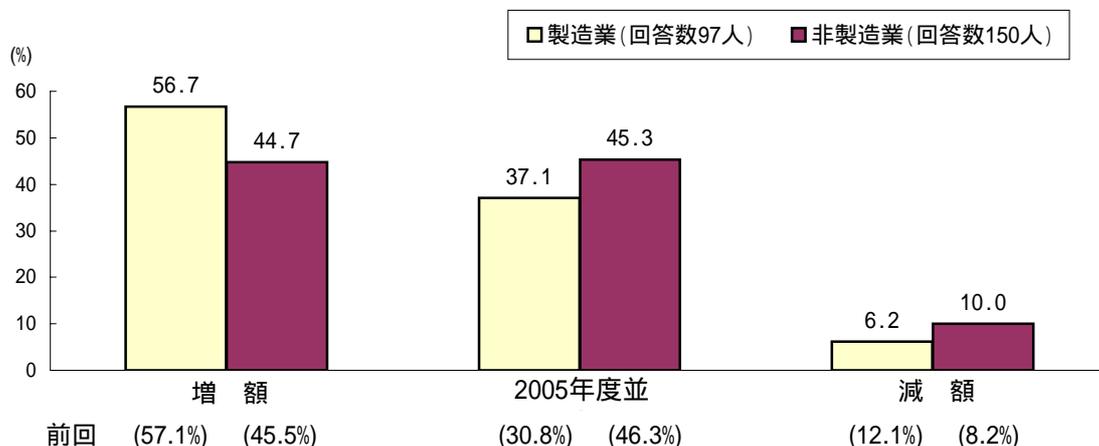
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資(2006年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2006年度)は2005年度比でどのようになる予定でしょうか。

製造業は「増額」(57%)が「2005年度並み」(37%)を上回るが、非製造業は「増額」と「2005年度並み」が45%でほぼ同じ。前回と比べ、製造業、非製造業とも「増額」はあまり変わらないが、製造業では「減額」が減少、非製造業では「減額」がやや増加している。

図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横這い」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

または

「(1)」で「横這い」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。

減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目

製造業、非製造業とも「能力増強投資」(58%、47%)が最多。製造業では「合理化・省力化投資」(41%)が続く、非製造業では「維持・補修・更新の投資」(45%)が続く。

「その他」には、先端技術対応、研究開発、システム増強投資など。

減額項目

製造業、非製造業とも「維持・補修・更新の投資」(40%、36%)の減額が多い。

図表10

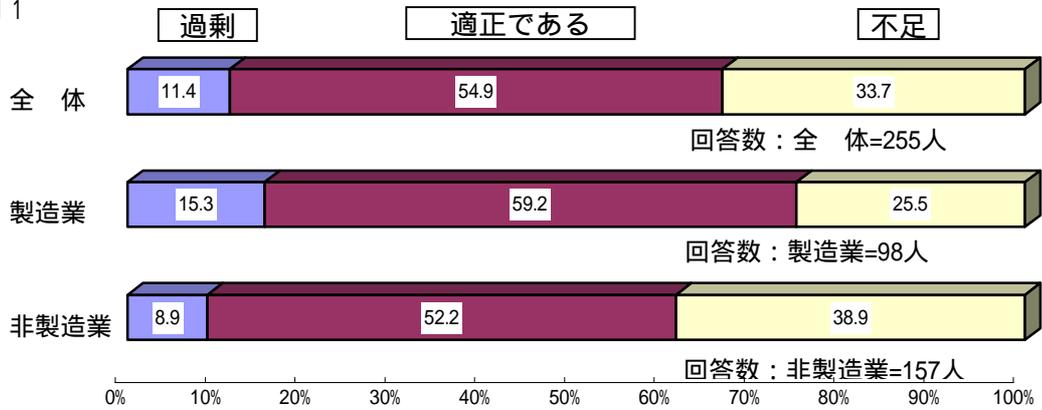
	変更項目 (回答比%)					
	能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
増額						
製造業(回答数84人)	58.3	20.2	40.5	14.3	32.1	7.1
非製造業(回答数127人)	46.5	33.1	26.0	5.5	44.9	4.7
減額						
製造業(回答数30人)	20.0	33.3	16.7	3.3	40.0	3.3
非製造業(回答数53人)	22.6	34.0	9.4	7.5	35.8	9.4

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

全体では「過剰」(12% 11%)はほぼ横這いであるが、「不足」(30% 34%)が増加し、不足感が強まっている。非製造業で引き続き「不足」が増加していることに加え、製造業でも「不足」が増加に転じた。

図表11



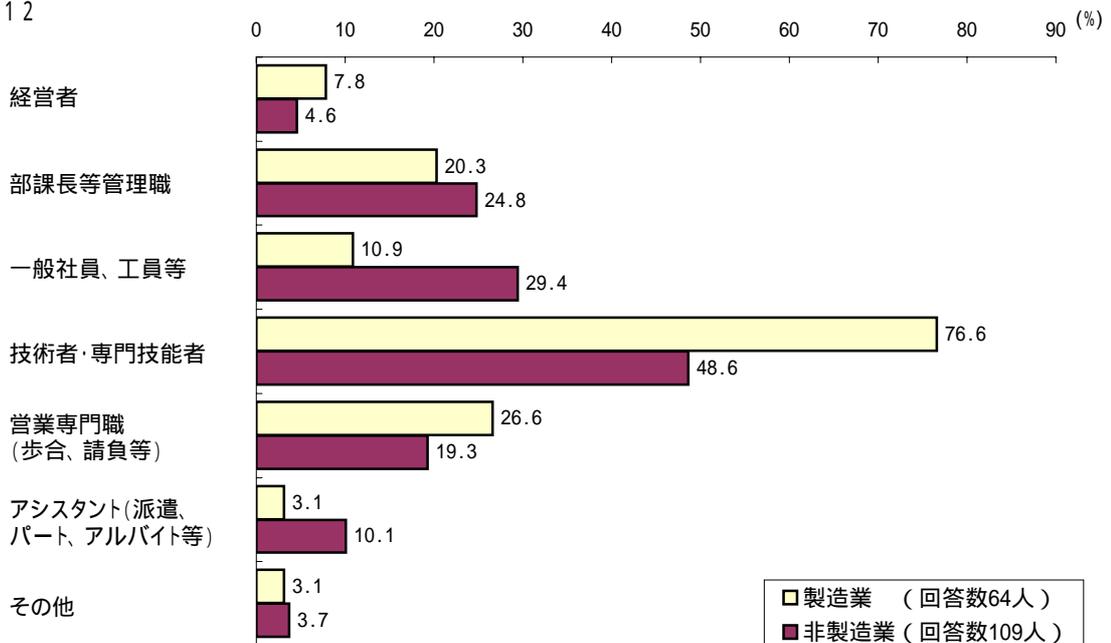
調査時点		2005/9	2005/12	2006/3	2006/6	2006/9
全体	過剰	16.0	16.7	12.9	11.5	11.4
	適正である	56.3	54.7	56.8	58.1	54.9
	不足	27.8	28.6	30.3	30.3	33.7
製造業	過剰	20.8	15.6	14.0	10.9	15.3
	適正である	55.7	60.4	63.4	68.5	59.2
	不足	23.6	24.0	22.6	20.7	25.5
非製造業	過剰	12.7	17.4	12.2	12.0	8.9
	適正である	56.7	51.0	52.7	51.4	52.2
	不足	30.6	31.5	35.1	36.6	38.9

(回答比%)

(2) 不足している雇用人員は(2つまで)

製造業、非製造業とも「技術者・専門技能者」(77%、49%)の不足が最も多くなっている。製造業では「営業専門職」(27%)が、非製造業では「一般社員、工員等」(29%)がそれに続いた。

図表12



トピックス

1. 小泉内閣の改革進捗状況と今後の政治課題について

9月には自民党総裁選が予定され、新内閣の下でも改革路線が継続されるかに注目が集まっています。

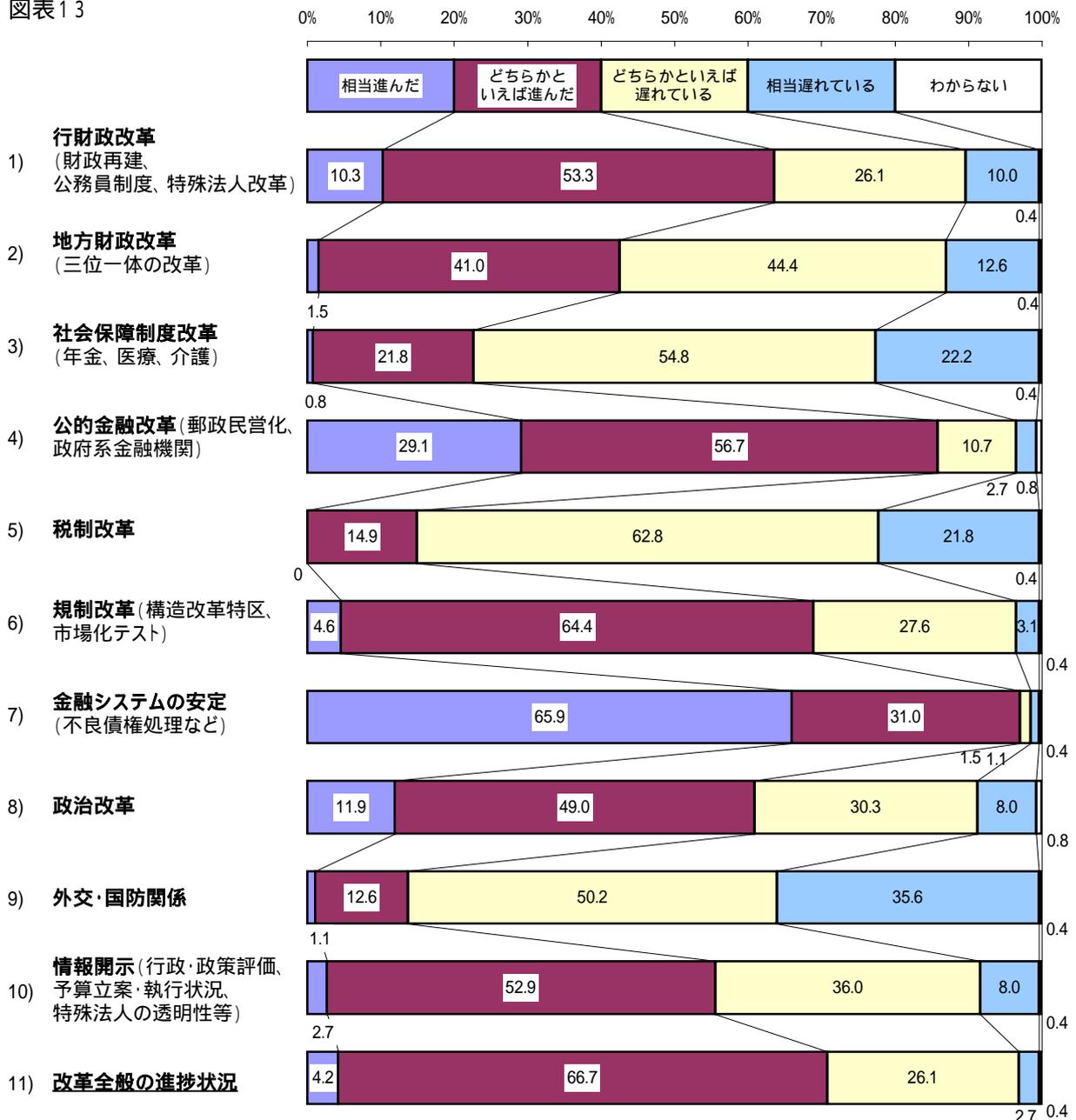
(1) 改革の進捗状況

これまで、小泉内閣のもと様々な改革について取り組みが行われてきましたが、下記の1)～10)までの各項目、および11)の改革全般の進捗状況について、次の4段階で評価をお願いします。

- 相当進んだ。
- どちらかといえば進んだ。
- どちらかといえば遅れている。
- 相当遅れている。

改革全体の進捗状況は、「相当進んだ」が4%に止まる一方、「どちらかといえば進んだ」が67%に達し、これらを合わせると、7割が改革はある程度進んだと評価している。項目別には、「金融システムの安定」に次いで「公的金融改革」の評価が比較的高めであり、「行財政改革」、「規制改革」、「政治改革」なども「どちらかといえば進んだ」の評価が多いが、「社会保障制度改革」、「税制改革」、「外交・国防関係」などは相対的に評価が低く、「相当遅れている」の声も多い。

図表13



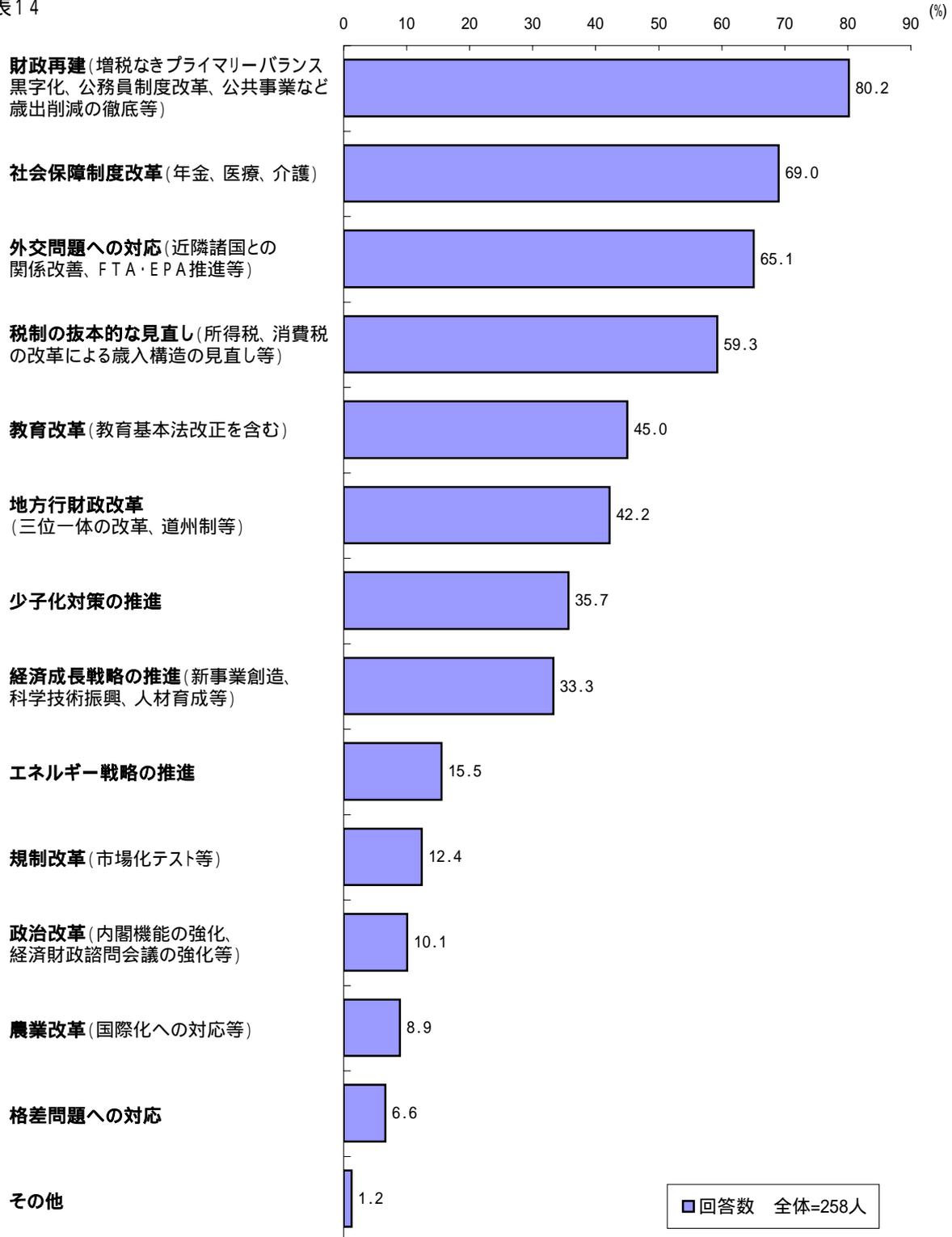
全体 (回答数261人)

(2) 今後の政治課題

今後の政治課題として、優先度が高いと思われる項目を挙げてください(5つまで)。

「財政再建」(増税なきプライマリーバランス黒字化、公務員制度改革、公共事業など歳出削減の徹底等)が80%で最も高い。これに加え、「社会保障制度改革」(69%)、「外交問題への対応」(65%)、「税制の抜本的な見直し」(59%)が過半を超え、「教育改革」(45%)、「地方行財政改革」(42%)がさらに続いている。

図表14



2. 経営環境について

政府や日本銀行の見方でも景気回復が継続しており、いざなぎ景気を越えるとの観測もありますが、一方で経営を取巻く環境には変化が生じています。

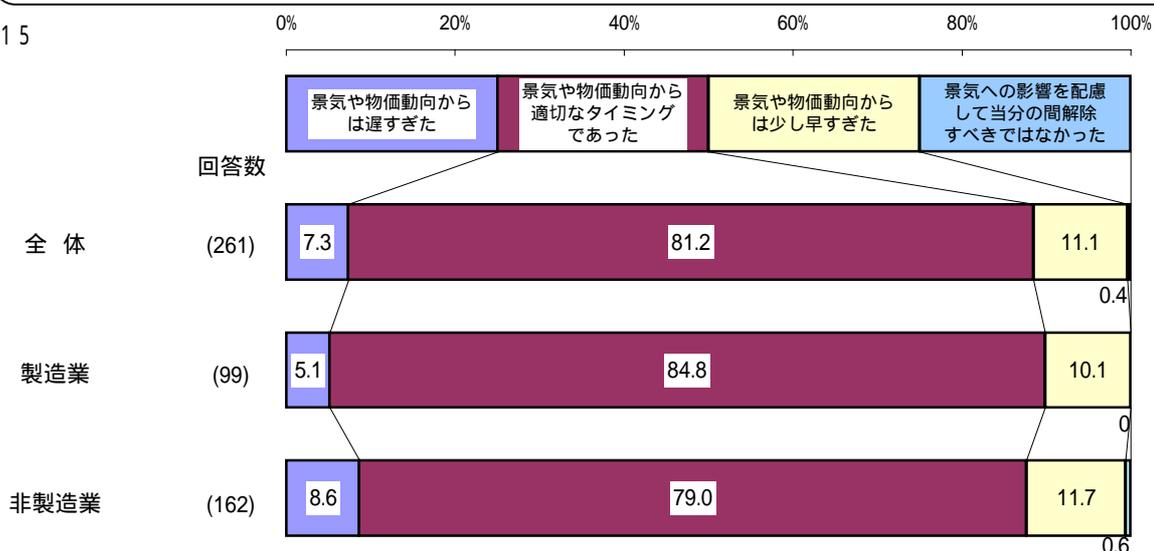
(1) ゼロ金利政策解除

景気回復を背景に、7月に日本銀行によるゼロ金利政策が解除されました。

1) ゼロ金利政策解除の時期

「景気や物価動向から適切なタイミングであった」とする回答が最多で、8割に達する一方、「早すぎた」あるいは「当分解除すべきでなかった」の回答は合わせても1割程度にとどまる。

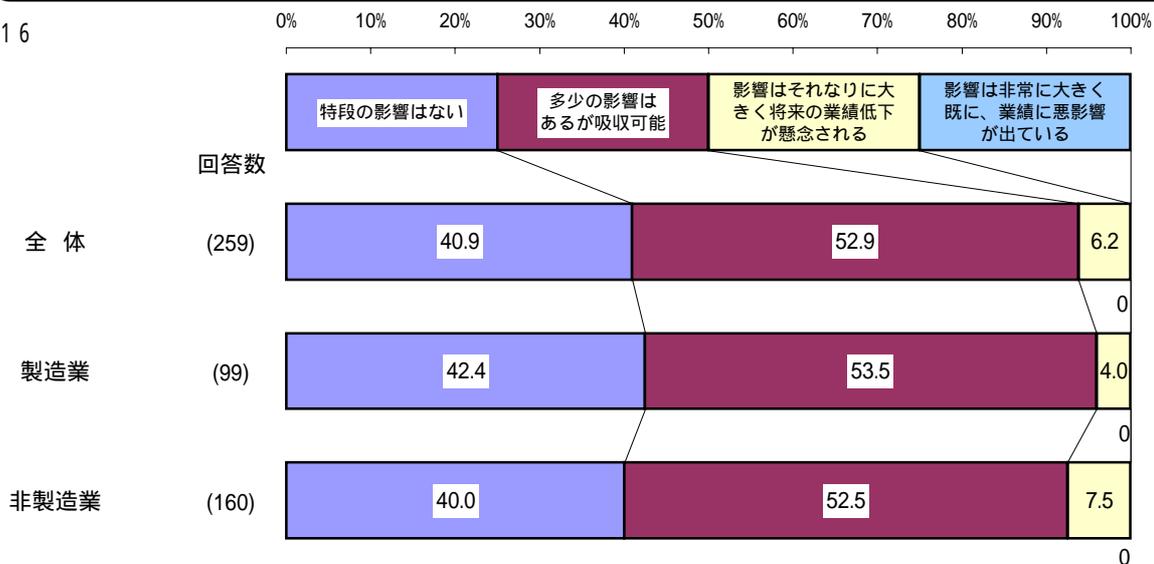
図表15



2) ゼロ金利政策解除の影響

「多少の影響はあるが吸収可能」が最多であり、「特段の影響はない」と合わせると、9割以上が影響は軽微と見ているといえる。数値自体は低いですが、製造業に比べ、非製造業の方が影響を懸念する声はやや多くなっている。

図表16

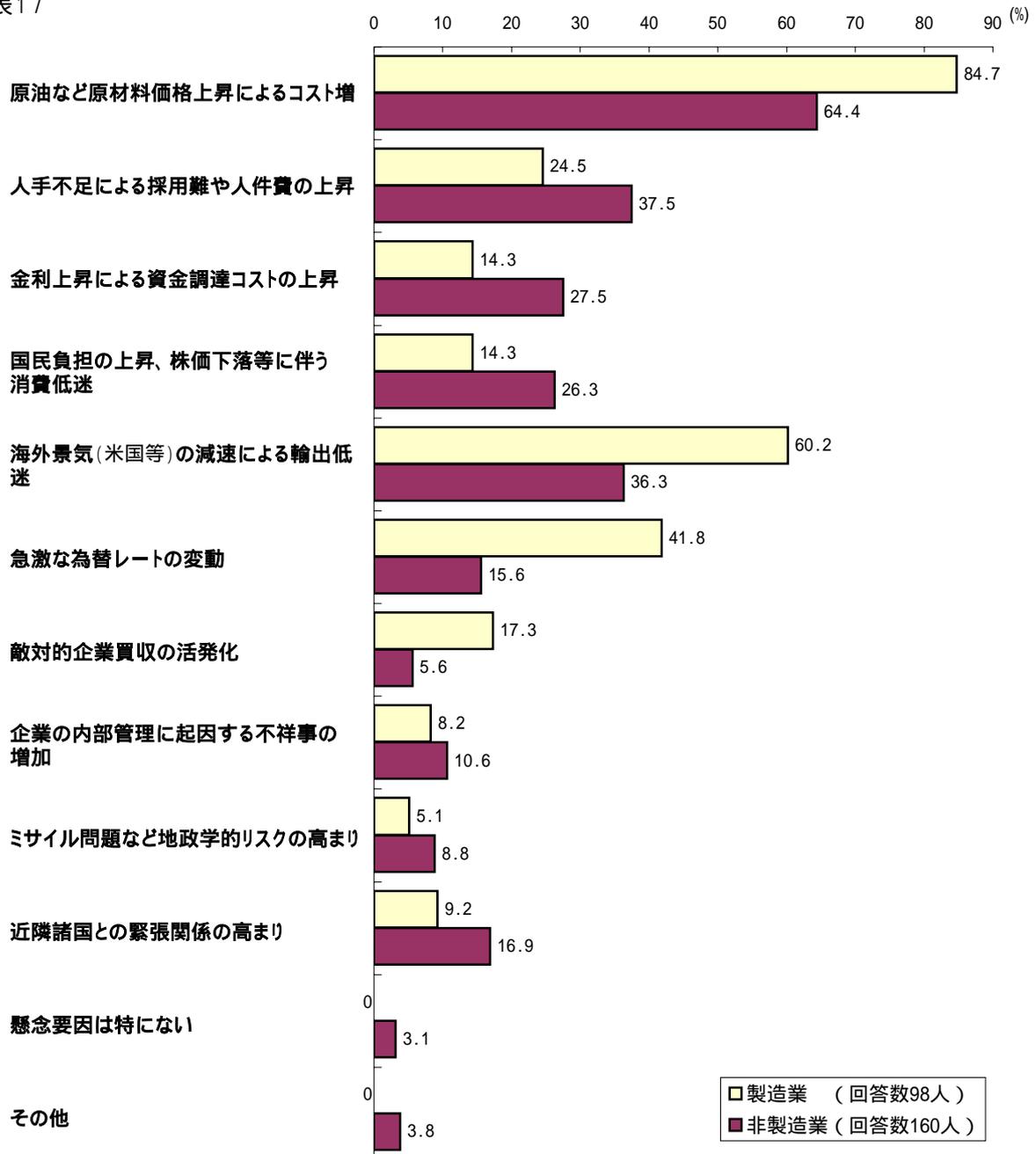


(2) 懸念される要因

当面の経営を進める上で、特に懸念される要因をお選びください(3つまで)。

製造業、非製造業ともに「原油など原材料価格上昇によるコスト増」(85%、64%)が最も多い。これに、製造業では「海外景気の減速による輸出低迷」(60%)、「急激な為替レートの変動」(42%)などが続く。一方、非製造業では「人手不足による採用難や人件費の上昇」(38%)と「海外景気減速による輸出低迷」(36%)が続いている。

図表17



- 回答者業種分類 -

製造業		99人
食品		14
繊維・紙		7
化学製品		21
鉄鋼・金属製品		5
機械・精密機器		10
電気機器		24
輸送用機器		4
その他製品・製造		14
非製造業		162人
建設		14
商業		19
銀行		18
その他金融		13
証券		5
保険		7
不動産		9
運輸・倉庫		15
情報・通信		23
電力・ガス		3
サービス(コンサルティング、研究所)		10
サービス(法律・会計・教育・医療など)		3
サービス(ホテル業、エンターテインメント)		3
サービス(広告)		4
サービス(その他)		12
その他		4
回答者総数		261人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	199人
各地経済同友会代表幹事計	62人
北海道・東北	10
関東	7
中部・北陸	11
近畿	9
中国・四国	14
九州・沖縄	11
回答者総数	261人